

第Ⅰ章 区民のコミュニティ意識の調査から

1 区民のコミュニティ意識の調査の実施

中間報告書の第Ⅳ章で述べたとおり、平成13年3月に、区民のコミュニティに対する意識調査「地域活動に関するお伺い」を実施した。

この調査は、まちづくりは区民と区との協働で行うものであるとの観点から、区民のコミュニティ意識についての基礎資料を得ることを目的に実施したもので、平成13年度の地域社会Ⅰ分科会の活動の基礎となったものである。

当分科会では、この調査結果をもとに、本報告書の第Ⅱ章以降にあるように、区民の地域活動を「1：町会・自治会活動」「2：趣味のグループ・団体活動」「3：ボランティア活動」の3つの切り口から、更に、調査・研究することとしたものである。

本章では、この「区民のコミュニティに対する意識」の調査結果をもとに、上記3つの活動の特性等を分析していく。

なお、本章で述べる内容は、3つの切り口からの調査・研究に先立つものであり、分析内容によっては、想像の域を出ない場合、或いは、確固たる根拠に基づかない場合があることをご承知置きいただきたい。

2 区民のコミュニティに対する意識について（総論）

調査票は、全部で2,000通発送した。発送対象者は、地域活動を行っている成人を対象とするため、板橋区の住民基本台帳から20歳以上の区民を無作為抽出した。ただし、男女についてはそれぞれ1,000通ずつとし、地域については人口按分とした。これは、調査票回収後の分析が平均的に行われることを目的としたためである。

回収（返送）された調査票は534通で、回収率は26.7%であった。

回答が平均的に行われたのであれば、基本的には、発送した調査票の構成と回収された調査票の構成は一致するはずだが、年齢構成と居住地域の2つの要素について、この両者は明らかに異なっており、まずこの点において、いくつかの特徴が見られる。

そこで、調査項目毎の3つの切り口での分析の前段階として、地域活動全般に対する区民の意識について、ここで整理しておく。

両者の構成が異なった理由として考えられることを以下に述べる。

まず、調査に回答しなかった74.3%の区民は、地域活動には参加していない人が大半であろう。回収された調査票から得た地域活動への参加率は、実際の参加率よりは高い値となることが容易に想像できる。

また、地域活動には参加していないと回答した人について考えてみると、勿論、区の実施した調査であるから真面目に回答したという人もいるだろうが、この中には、現在は地域活動には参加していないが、地域活動に対して何らかの興味・関心を持っているので回答したという人も少なくないと考えられる。

以上のことから、回収された調査票の構成比の方が区全体の構成比より高ければ、より地域活動への意識が高いと考え、分析を行ってみる。

(1) 年齢層に関する分析

区全体の年齢層と回収された調査票の年齢層を比較したものが、表1-1である。

なお、区全体の年齢層は、平成13年1月1日現在の住民基本台帳によるものである。

表 1 - 1

年齢層	回収された調査票 (N=534)		区全 体	
	人数	%	%	
20～24歳	14	2.6	9.3	40.0
25～39歳	33	6.2	11.8	
30～34歳	36	6.7	10.2	
35～39歳	42	7.9	8.7	
40～44歳	36	6.7	7.2	40.8
45～49歳	46	8.6	7.8	
50～54歳	57	10.7	0.1	
55～59歳	52	9.7	8.3	
60～64歳	60	11.2	7.3	
65～69歳	56	10.5	6.8	19.2
70～74歳	43	8.1	5.1	
75歳以上	55	10.3	7.4	

調査対象とした20歳以上の区民の年齢構成を、20～39歳の若年層、40～64歳の壮年層、65歳以上の高年層に分けると、区全体での構成は、ほぼ、2：2：1となっている。

若年層について見ると、区全体での構成比が40.0%であるのに対し、回答者率は23.4%とかなり低い値となっており、若年層の地域活動への意識が低いことが伺われる。5歳毎の数値でも全ての年齢層で回答率の方が区全体を下回っており、年齢が低いほど、その傾向は顕著である。

壮年層については、区全体の構成比40.8%に対し、回答率は47.0%となっており、地域活動への意識が高くなっていく。5歳毎で見ると、45歳以上で初めて回答率が区全体を上回り、60歳以上で、かなり高い値となっていることが分かる。

高年層については、区全体の構成比19.2%に対し、回答率は28.8%と非常に高い値となっており、高年層の地域活動への意識の高さが伺われる。5歳毎の差はあまり見られないが、75歳以上で若干の低下が見られる。高齢化により地域活動への参加が不可能となってくる年齢であろうか。むしろ壮年層に分類した60～64歳を含め、60～74歳が同様の傾向と考えられる。

全体を整理すると、低年齢層ほど地域活動への意識が低く、45歳以上で意識が高くなり始め、60歳以上で非常に高くなるという、調査以前に予測したとおりの結果となった。

低年齢層、特に家族を持たないで夜だけ帰宅し就寝するといった年齢層では、地域活動に対する意識は低いと想像できる。意識が低いというより地域の必要性を感じないというのが実際のところかもしれない。

意識が高くなり始める45歳という年齢は、一般的には、家族、特に子どもを持ち、地域への愛着も生まれてくる年齢と考えられる。地域活動の要素として子ども向けのイベント等も多いため、参加率も上がってくるものと思われる。居住期間との関係はあるが、近所付き合いという意味で参加する人も増えてくるのではないだろうか。しかしながら、一方で、家族を養うため仕事により時間が拘束される年齢層でもあり、地域活動への参加率等が急激に上がるという状況ではないものと思われる。

60歳以上で地域活動への意識が急激に高くなるのは、仕事の退職がその大きな原因であると容易に想像できる。被雇用者においては定年退職の時期であり、自営業者等においても後身（子ども等）に仕事を任せるようになる年齢であり、時間的な余裕が生じることにより地域活動への参加等が増加するものと思われる。居住年齢との関係もあるが、地域への愛着も生まれ、また、地域からも信頼・期待される年齢であることと相まって、地域活動の主役になっていく。第二の社会活動を開始する年齢ということであろう。

75歳以上で若干の低下が見られるのは、高齢化により第二の社会活動からも退職すると

いうことであろうか。

(2) 居住地域に関する分析

次に、区全体の居住地域構成と回収された調査票の居住地域構成について分析する。

ここでの地域区分は、板橋区基本計画による地域区分であり、区においては、その地域特性に基づいて地域別計画を策定し執行しているところである。

そこで、分析を行う前に、板橋区基本計画に掲載されている地域特性（一部抜粋）を記述しておく。なお、板橋区基本計画は平成8年3月に策定されたものであり、記述内容は現在の状況と若干相違している場合が考えられる。

《板橋地域》古くから宿場町として栄え、中山道、川越街道沿いに市街化が進んできた地域である。住宅地として人口集積が進むとともに、区の中心的な商業集積地として、大山、板橋、仲宿、中板橋などの商店街が発展してきた。また、板橋区役所、文化会館などの公共施設もあり、行政・文化面などで区の中心的な役割を担っている。

平成8年1月現在、人口は区内で最も多い約110,000人であるが、近年は減少傾向にある。年少人口、生産年齢人口が横ばいないしは微減しているのに対し、高齢者人口が増加し、区内でも高齢化が進んでいる地域である。また、若年層、高齢者層の単身世帯が多く、ファミリー世帯が少ない都市型に近い住民構成を示している。今後も、人口は減少するとともに高齢化は進行し、区内でも高齢者人口が多い地域となることが予測されている。

土地利用状況を見ると、住宅を中心として商業系、工業系用地が混在している。駅周辺や幹線道路の内側では土地の高度利用が進み、集合住宅も増加している一方で、公園や農地などのまとまった緑地空間が少ないため、地域全体の過密化が進んでおり、防災面や住環境面での問題が見られる。都市・交通基盤の整備状況を見ると、鉄道、幹線道路が整備されていることから、都心への交通利便性が高い地域である。しかしその反面で、幹線道路沿いを中心として騒音や大気汚染などの環境問題が深刻化している。

近年では、加賀に体育館や図書館が新設され、文化ゾーンとしての整備が進んでいる。

《常盤台地域》川越街道や東武東上線沿いに市街地が形成されている。

地域人口は減少傾向にあり、平成8年1月現在、約79,000人と最も少なく、今後も減少が続くと予想されている。人口構成は板橋地域と比較的類似した傾向を示し、若年人口が少なく、高齢化率が比較的高い。

地域内には、有楽町線、東武東上線の2鉄道が敷設され、また、川越街道、環状7号線などの幹線道路が整備され、交通利便性は高い。しかし、補助幹線道路や生活道路などの交通基盤は、依然として未整備な地域が見られる。

地域全体は主に住宅地であるが、近年は集合住宅の建設が増加している。大谷口地区では木造アパートや木造建築物が密集し、老朽化も進行しているため、住環境の改善が課題となっている。小茂根周辺に一部工業地が見られるが、工場等は減少傾向を示している。

また、比較的、緑が豊かな地域であり、中央部を流れる石神井川沿いのコミュニティ道路、城北中央公園、平和公園などが、住宅地の環境に潤いを与えている。

《志村地域》区の工業の中心地として、戦前から発展をとげてきた。現在においても、志村、小豆沢、前野町を始めとして、印刷・機械工業などの中小工場が多く、区内産業の拠点となっている。戦後は工場の郊外への移転が進んだ結果、その跡地にマンションや業務ビルなどが建設され、住宅、商店、事業所等が混在した市街地を形成している。

高島平地域に次いで人口が集積している地域で、近年、人口は微増傾向が続いているが、今後は、減少していくことが予測される。その一方で、高齢化が区内では比較的早い速度で進んでおり、高齢者人口が最も増加している地域である。

土地利用状況を見ると、住宅用地系を主とし、高島平地域に次いで工業用地系の比率が高い地域である。また、北部は武蔵野台地と荒川低地をわける崖線となっており、まとまった緑地空間として保全されている。

都市・交通基盤の整備状況を見ると、南北方向には都営三田線、中山道が整備されているが、東西方向は未整備である。西台、若木、中台地区などの一部では、狭隘道路や行き止まりの道路などが多く残っており、生活道路などの整備が望まれている地区である。

また、おとしより保健福祉センターやエコポリスセンター、勤労福祉会館など

の全区的施設が整備されているほか、小豆沢公園はスポーツ・レクリエーション施設として利用されている。

《赤塚地域》戦前から近郊農業が営まれ、自然林や農地などの豊かな緑が残る地域である。東武東上線の駅周辺を中心として商業集積が進む一方で、その後背地として自然に囲まれた住宅地が広がっている。

人口は、昭和 55 年までは区内で最も少ない地域であったが、市街化が進む徳丸地区を中心に区内で最も高い伸び率で増加を続け、平成 8 年 1 月には、約 97,000 人となった。今後もこの傾向は続き、5 地域で唯一、人口の増加が予測されている。また、高齢化率が区内で最も低く年少人口が多いことから、比較的若い世代の多い地域となることが予想される。

住宅用地率が高く、他地域と比較して宅地の増加が著しくなっている。5 地域の中では農地が多い地域であるが、農地は年々減少し、宅地化が進んでいる。都市基盤が未整備な状態で急速に宅地化が進んだ結果、スプロール的（虫食いの）に開発された地域もある。成増駅周辺においては、商業、文化、交通などの都市機能の集積が進み、区の西部の新たな中心地となりつつある。

都市基盤の状況を見ると、鉄道は東武東上線、営団地下鉄有楽町線、道路は川越街道が整備され、東西の交通の主軸となっている。また、地域を南北に縦断する放射 35 号線（新大宮バイパス）が事業中となっている。幹線道路へのアクセス道路、沿道の周辺環境などの都市基盤の未整備が指摘される。

また、赤塚溜池公園の周辺に、公園、自然林、区民農園などの豊かな緑が存在しているほか、郷土資料館、美術館、赤塚植物園などの文化施設も整備されている。

《高島平地域》区内では比較的新しく形成された市街地である。昭和 40 年代に整備された大規模な高島平団地を中心として中高層マンションが多く、東側には大規模工場が立地している。

人口は高島平団地の開発により急速に増加し、その後、安定的に増加していたが、近年は微減し、平成 8 年 1 月現在では約 103,000 人となっている。開発当初は若い世代のファミリー世帯が多く、高齢化率が区内で最も低い地域であったが、

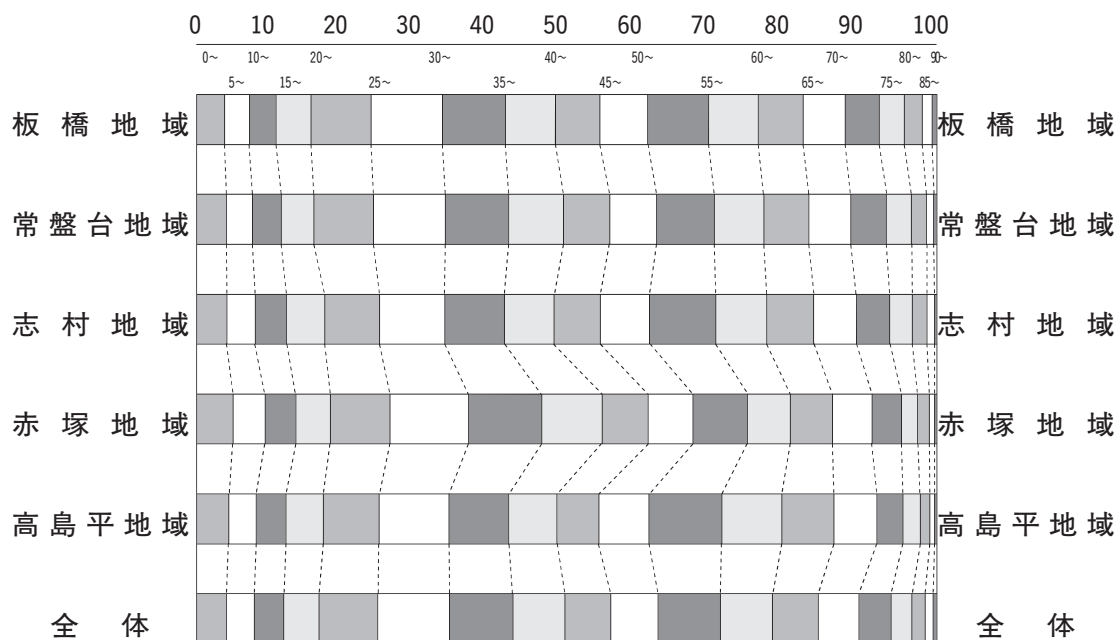
現在では住民の高齢化が進んでおり、人口構成は変化している。

都営三田線沿線の高島平地区は、計画的に都市開発が進められているため、高島通りを軸として碁盤目状の道路網が整備されている。また、都営三田線、首都高速5号線などが整備され、都心部への交通利便性が高い。蓮根、西台など鉄道駅周辺には、商店街が形成されて、地区商業の中心となっている。

新河岸川沿いには、下水処理場、浄水場、トラックターミナルなどの大型の都市施設が集積しているほか、荒川沿いにはスポーツ・レクリエーション施設が整備されており、大規模な土地が有効に利用されている。特に広大な荒川河川敷は、区民が憩う水辺空間となり、区を代表する景観のひとつを形成している。また、高島平の清掃工場の余熱を利用した「熱帯環境植物館」が建設され、新たな地域の名所となっている。

次に、各地域における年齢構成（平成13年1月1日現在）を、グラフ1-2に示す。これは、板橋区基本計画における地域特性の記述を裏付ける資料となる。

グラフ1-2



さて、以上の基礎資料を基に、分析を行ってみる。

区全体の地域構成と回収された調査票の地域構成を比較したものが、表1-3である。

区全体の地域構成は、平成13年1月1日現在の住民基本台帳によるものである。

表1-3

居住地域	回収された調査票 (N=534)		区 全 体
	人数	%	%
板橋地域	126	23.6	22.5
常盤台地域	68	12.7	16.2
志村地域	127	23.8	23.8
赤塚地域	97	18.2	19.9
高島平地域	107	20.0	17.5

特徴的なのは、常盤台地域の回答率が低く、高島平地域の回答率が高いことである。

地域毎に分析してみる。

《板橋地域》区全体が22.5%に対し、回答率は23.6%と、若干高い数値となっている。

板橋区基本計画で、高齢化が最も進んでいる地域、また、今後も高くなる地域と記述されており、グラフ1-2からも、その傾向は読み取れる。年齢別の分析で、高齢者ほど地域活動への意識が高いという分析結果が出ており、これが回答率を高くしている要因の一つと考えられる。

しかし、土地の高度利用による集合住宅の増加や、都心への交通利便性の高さもあって、若年層の単身世帯も多く、ファミリー世帯が少ない都市型に近い住民構成のため、家族単位を対象とした地域活動への参加は少ないと見られ、これが回答率をそれほど高くしていない要因と考えられる。住宅、商業、工業が混在しているという土地利用状況も、地域に密接した地域活動の展開を阻害している要因だろうか。公園や農地などのまとまった緑地空間が少ないため、これらの空間を活動拠点とする地域活動は進展しにくいと考えられる。

《常盤台地域》区全体が16.2%に対し、回答率は12.7%と、極端に低い値となっている。

板橋区基本計画では、板橋地域と比較的類似した人口構成であるとしており、

グラフ1-2からも、その傾向は読み取れる。ただし、板橋地域ほどは高齢化は進んでいない。

人口構成が板橋地域と類似しているのに、回答率が低い原因は何であろうか。3つの切り口による分析の項で詳細な分析を行うことになるが、この原因は、町会・自治会への参加率が極端に低いことがその原因である。趣味のグループ・団体への参加率が20.2%と区全体を大きく上回っていること、ボランティア活動への参加率も15.4%とほぼ区全体と差がないことに比べ、町会・自治会への参加率は9.5%と極端に低くなっている。

板橋地域の21.6%、志村地域の23.0%、赤塚地域の17.6%、高島平地域の26.4%と比較すれば、その参加率の低さは際立っている。

なぜ常盤台地域では町会・自治会への参加率が低いのであろうか。板橋区基本計画における記述や年齢分析では、その理由は見当たらない。

そこで、あくまでも想像であるが、当分科会では、以下のような仮説を立ててみた。

仮説1として、常盤台地域は緑が豊かな自然環境に恵まれた地域であること、常盤台地区に代表されるような高級住宅街と呼ばれる地域や、桜川地区のような閑静な住宅街が多いことや、有楽町線、東武東上線、川越街道、環状7号線などが整備され交通利便性は高いことにより、町会・自治会に何も求めなくても不自由のない生活ができること。

仮説2として、木造アパートや近年増加している集合住宅に短期間入居する若年層については、町会・自治会への意識が低いこと。必要性を感じないこと。

いずれも、当分科会における想像の域を出ないものであり、この仮説の正否については、第II章の町会・自治会活動に関する項で明らかにしていきたい。

《志村地域》区全体、回答率とも、23.8%と全く同じ値となった。

板橋区基本計画における記述を基に、回答率の増要素と減要素を考えてみる。

住宅、商店、事業所等が混在した市街地の形成は、利害関係の不一致等が要素となって、地域活動への参加や地域団体の形成の阻害要因になっていると考えられ、回答率の減要素と言えるだろう。工業用地が多いことも要素の一つであろう。

高齢者人口の増加は増要素と考えられる。年齢層による分析でも述べたとおり、

高齢者ほど地域活動への意識は高い。高齢化の進展は居住期間の長期化にもつながるので、地域への愛着が増すのであろう。

おとしより健康福祉センター、エコポリスセンター、勤労福祉会館などの施設や、スポーツ・レクリエーション施設としての小豆沢公園、武蔵野台地と荒川低地をわける崖線の緑地空間などの環境は、そこを活動拠点とする地域活動の育成につながるので、増要素といえるだろう。

また、西台、若木、中台地区などの一部は、狭隘道路や行き止まりの道路などが多く残っている地区であるが、閉じた空間という意味で地域活動を助長しているとも考えられる。生活道路などの整備を区に要望する活動もあるのかもしれない。

《赤塚地域》 区全体が19.9%に対し、回答率は18.2%と、若干低い値となっている。

板橋地域ほどではないが、町会・自治会への参加率が17.6%と低いことが、その原因である。

減要素としては、人口の増加、即ち新住民の流入が考えられる。農地の減少、宅地化に伴いスプロール的（虫食いの）に開発された地区には集合住宅が建設され、成増駅周辺の利便性とも相まって、若年層が増加している地域である。高齢化率が区内で最も低い地域でもあり、これが地域活動への意識を低くしている要因であろう。

スプロール的に開発された地域であるということは、地域活動の進展を妨げる要因にもなっていると思われる。

一方で、古くから近郊農業が営まれ、東武東上線駅の後背地に自然に囲まれた住宅地が広がっていることなどは、定住意識を深め、地域への愛着を増すことにつながるので、地域活動への意識の増要素となろう。

自然林や農地などの他、赤塚溜池公園の周辺に、公園、自然林、区民農園などの豊かな緑が存在しているほか、郷土資料館、美術館、赤塚植物園などの文化施設も整備されているので、そこを活動拠点とする地域団体の育成につながっているものと思われる。

《高島平地域》 区全体が17.5%に対し、回答率は20.0%と、区内で最も高い値を示して

いる。

地域活動への意識を高めている要素は、高島平団地の存在であろう。

昭和40年代に整備された高島平団地は、同時期に、同年代が、同じ環境で、同じような生活を開始したところである。当然のように、入居と同時に団地自治会が形成され、同じ問題に取り組み解決してきたという経緯がある。町会・自治会への参加率も26.4%と、非常に高い値となっている。入居当初の若いファミリー世帯も、現在は高齢化しており、45歳以上の人口が多いことがグラフ1-2から読み取れ、年齢層の項での分析結果を考え合わせれば、地域活動への意識が高いのは当然と言えるだろう。

荒川沿いにはスポーツ・レクリエーション施設が整備されており、水辺空間とも合わせて大規模な土地が有効に利用されており、地域活動の拠点ともなっている。

地域活動に関する調査・研究には欠かせない地域であると同時に、板橋区の今後のコミュニティ施策を考えるうえでも、重要な地域である。

3 3つの活動の相関関係について

さて、第2項では「調査に回答した区民＝地域活動に対して意識を持っている区民」という考えに立ち、年齢層及び居住地域を視点として分析を行ったが、次に、「1：町会・自治会活動」「2：趣味のグループ・団体活動」「3：ボランティア活動」の3つの活動への参加者の相関関係を見ることにする。

調査に先立ち、当分科会では、3つの活動について仮説を立ててみた。

《仮説1》町会・自治会活動は、最も多くの区民が参加しており、町会・自治会活動が発展して、ボランティア活動にも参加していく区民がいるであろう

《仮説2》趣味のグループ・団体活動は、町会・自治会活動との相関関係は、あまりないであろう。勿論、町会・自治会活動での仲間が発展して趣味のグループ・団体となることもあるだろうが、町会・自治会とは全く異なった世界で活動する区民が多いであろう。

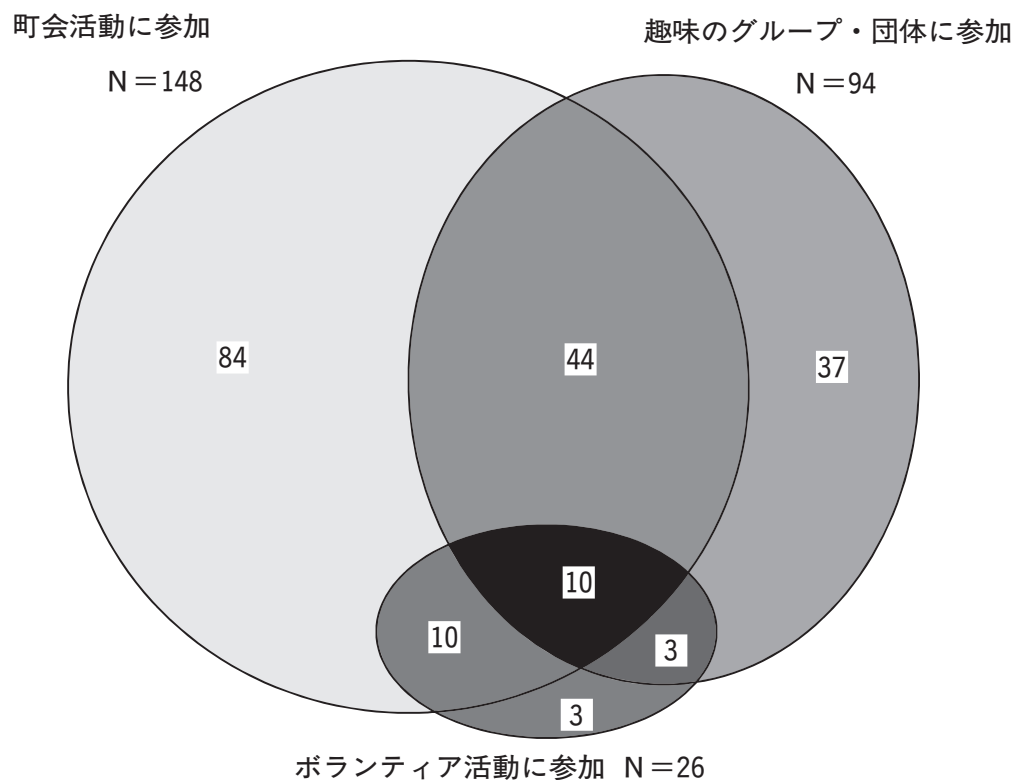
《仮説3》ボランティア活動については、町会・自治会の地域を越えて全区的に活動している場合も考えられるので、町会・自治会活動とは無関係な区民もいるであろう。

《仮説4》 趣味のグループ・団体活動とボランティア活動との相関関係は、ほとんどないと考えてよいであろう。

実際に行った調査の結果をグラフ化したものが、グラフ1-4である。

【 グラフ1-4 】

全体 N=534



《仮説1》について

ボランティア活動に参加している26人のうち、20人は町会・自治会活動にも参加しており、相関関係が強いといえる。仮説のとおり、町会・自治会活動から発展してボランティア活動に参加していった人もいであろう。町会・自治会活動そのものがボランティア的な性格を持っていることもあり、また、町会・自治会活動そのものをボランティア活動と考えている人もいるかもしれない。

《仮説2》について

趣味のグループ・団体に参加している94人のうち、54人は町会・自治会活動にも参加しているが、際立った相関関係は認められない。しかしながら、当分科会

では、両方の活動に参加している人はもっと少ないであろうと予想していた。

勿論、町会・自治会活動での仲間が発展して趣味のグループ・団体となることもあるとは考えたが、町会・自治会とは全く異なった世界で活動する区民が多いとの予想から、両方を行う区民は少ないと予想したのである。

地域活動を行う場合の大きな要素として、活動時間の確保が挙げられる。前項の年齢層についての分析で、60歳以上で活動への意識が急激に高くなることが判明しており、活動の種類より活動時間の確保の方が要素として大きいのではないかと考えられる。第II章以降での聞き取り調査等での研究としたい。

《仮説3》について

仮説1の裏返しの部分ではあるが、ボランティア活動に参加している26人のうち6人は町会・自治会活動には参加していない。町会・自治会区域を越えた区域の活動、若しくは、町会・自治会とは全く無関係に行っているボランティア活動ということであろう。

《仮説4》について

ボランティア活動に参加している26人の2分の1の13人が、趣味のグループ・団体活動に参加している。相関関係は認められないと言える。

4 3つの活動と要素との関係について

本章2で、区民のコミュニティに対する意識についての総論を述べたが、ここでは、3つの活動「1：町会・自治会活動」「2：趣味のグループ・団体活動」「3：ボランティア活動」を、要素（性別・年齢層・職業等）毎に、更に詳しく分析してみる。

(1) 性別による分析

区民のコミュニティに対する意識調査「地域活動に関するお伺い」の結果における3つの活動と性別との関係は、表1-5のとおりである。

表1-5

性別	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534		区全体
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	%
男	64	43.2	43	45.7	12	46.2	240	44.9	49.8
女	80	54.1	48	51.1	14	53.8	284	53.2	50.2

全体的に言えることは、区全体の構成比と比較して、全ての活動で女性の方が参加率が高いことである。

いずれの活動も、地域に密着した活動であり、自宅周辺にいる時間の多い女性の方が参加率が高いことは納得できる結果である。

なお、3つの活動による差は、特に見受けられない。地域への密着度が高ければ、活動の種類に関わらず参加できるということであろう。

(2) 年齢層による分析

3つの活動と年齢層との関係は、表1-6のとおりである。

表1-6

年齢層	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534		区全体 %
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
20～24歳	0	0.0	1	1.1	0	0.0	14	2.6	9.3
25～29歳	1	0.7	0	0.0	0	0.0	33	6.2	11.8
30～34歳	8	5.4	1	1.1	0	0.0	36	6.7	10.2
35～39歳	3	2.0	3	3.2	0	0.0	42	7.9	8.7
若年層	8.1		5.3		0.0		23.4		40.0
40～44歳	8	5.4	6	6.4	1	3.8	36	6.7	7.2
45～49歳	7	4.7	7	7.4	1	3.8	46	8.6	7.8
50～54歳	21	14.2	12	12.8	5	19.2	57	10.7	10.1
55～59歳	19	12.8	7	7.4	2	7.7	52	9.7	8.3
60～64歳	26	17.6	14	14.9	7	26.9	60	11.2	7.3
壮年層	54.7		48.9		61.5		47.0		40.8
65～69歳	26	17.6	19	20.2	5	19.2	56	10.5	6.8
70～74歳	11	7.4	12	12.8	1	3.8	43	8.1	5.1
75歳以上	17	11.5	11	11.7	4	15.4	55	10.3	7.4
高齢層	36.5		44.7		38.5		28.8		19.2

全体的に言えることは、若年層の参加率が、区全体の割合に比べて低いこと。年齢層が高くなるにつれて参加率が高くなることである。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

全体的な傾向として、50歳未満の年齢層において区全体の割合を下回っており、50歳以上になると参加率が高くなり、60歳以上でその傾向が顕著になる。

アンケート調査では、別の設問で「地域活動への参加理由」を聞いているが、50歳以上の参加理由としては「地域への貢献のため」が多く、年齢とともに地域への愛着が増し、特に60歳以上では、定年退職等により自由時間が増えるといった要素とも相まって、参加率が増加するものと考えられる。

若年層での参加率が低いのは3つの活動全てに言えることだが、その中では、町会・自治会活動は最も高い値を示している。

30～34歳で若干の増加が見られるが、参加理由としては「親睦のため」が多い。家庭を持ち子育て等も始まる年齢である。地域に馴染もう、溶け込もうという意識の生まれる頃なのであろう。町会・自治会の行事として家族や子どもを対象としたイベントが多いことや、近所付き合いという意味での参加も多いのであろう。

70歳以上で若干の落ち込みが見られる。町会・自治会活動は、各種イベントや防災訓練等、体力を使う行事も多いため、高齢化とともに参加率が低下するものと思われる。趣味のグループ・団体では参加率の落ち込みが少ないのとは対照的である。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

50歳以上で参加率が増加すること、60歳以上でその傾向が顕著になることは、町会・自治会活動と同様である。理由としても同様のことが考えられる。

若年層でも若干の参加が見られる。町会・自治会活動と比較して、趣味のグループ・団体活動は必ずしも地域に密着していないこともある。地域を超えて同じ趣味を持つ人間が集まってグループ・団体を結成している場合もあり、そういった活動には年齢層は必ずしも要素とはならないのであろう。

高齢化に伴う参加率の落ち込みは、町会・自治会ほど顕著ではない。さほど体力を必要としない趣味においては、参加率の低下にはつながらないのであろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

全体的な傾向は他の2つの活動と同様だが、若年層での参加が皆無である。

母数が非常に少ないため想像の域を出ないことだが、本章2(1)で述べたように、低年

年齢層、特に家族を持たないで夜だけ帰宅して就寝するといった年齢層では、地域活動に対する意識は低いのであろう。特にボランティア活動は、自分自身や自分の時間を犠牲にすることが多いと思われ、それが若年層での参加が皆無という結果につながったと考える。

70歳以上で若干の落ち込みについては、町会・自治会活動と同様、体力を使うことが多いため高齢化とともに参加率が低下するものと思われる。趣味のグループ・団体では参加率の落ち込みが少ないのと対照的である。

(3) 職業による分析

3つの活動と職業との関係は、表1-7のとおりである。

表1-7

職 業	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
自営業主	16	10.8	11	11.7	5	19.2	47	8.8
自営業家族従業員	10	6.8	6	6.4	1	3.8	23	4.3
自由業	2	1.4	0	0.0	0	0.0	8	1.5
専門技術職 (医師等)	1	0.7	0	0.0	1	3.8	9	1.7
自営業	19.6		18.1		26.9		16.3	
役員・管理職	7	4.7	4	4.3	1	3.8	33	6.2
事務職	8	5.4	7	7.4	1	3.8	51	9.6
技術・技能職	9	6.1	6	6.4	1	3.8	41	7.7
公務員	5	3.4	1	1.1	0	0.0	24	4.5
教 員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.1
会社員	19.6		19.1		11.5		29.0	
主 婦 (専業)	30	20.3	16	17.0	2	7.7	90	16.9
主 婦 (パート)	13	8.8	10	10.6	4	15.4	45	8.4
主 婦	29.1		27.7		23.1		25.3	
アルバイト・パート	3	2.0	4	4.3	1	3.8	20	3.7
学 生	0	0.0	1	1.1	0	0.0	7	1.3
無 職	33	22.3	23	24.5	8	30.8	98	18.4
無 職	24.3		29.8		34.6		23.4	
その他	9	6.1	4	4.3	1	3.8	27	5.1

全体的に言えることは、自営業及び無職の参加率がアンケート全体の割合に比べて高いこと。会社員の参加率がアンケート全体の割合に比べて低いことである。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

自営業（自営業主・家族従業員）、主婦（特に専業主婦）、無職の参加率がアンケート全体と比較して高く、それ以外の職業では低い値となっている。

自営業及び主婦は、そのほとんどの時間を自宅を中心とした地域で過ごすことが多いと考えられ、それが参加率の高さにつながっていると思われる。無職については、定年退職し時間に余裕ができた人が含まれることを考えれば、参加率が高くなることは容易に想像できる。

会社員・公務員・教員等の被雇用者や学生は、昼間の時間帯は地元地域を離れることが多いと考えられ、地域に密着した町会・自治会活動には参加しにくいものと思われる。

他の2つの活動と比較して特徴的なのは、主婦、特に専業主婦の参加率の高さである。町会・自治会活動の大きな柱の一つとして、女性部（旧婦人部）の活動がある。婦人問題への対応だけでなく、文化面や防災面での女性の活動は活発である。地域で生活し、昼間の時間帯に比較的余裕のある専業主婦は、町会・自治会活動などの地域活動においては大きな力となっているようである。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

自営業（自営業主・家族従業員）、主婦、アルバイト・パート、無職の参加率がアンケート全体と比較して高く、それ以外の職業では低い値となっている。

その最大の理由は、時間的な余裕であろう。町会・自治会活動への参加率と比較して、主婦（パート）及び無職の参加率が高いこと、アルバイト・パートの参加率がアンケート全体と比較しても高いこと等から、それが読み取れる。

前記2の年齢層の項でも述べたが、趣味のグループ・団体活動は、町会・自治会活動と比較して、必ずしも地域には密着していないものも存在するため、参加率を高める要素としては、地域への密着度よりも時間的余裕の方が大きいのであろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

自営業主、専門技術職、主婦（パート）、アルバイト・パート、無職の参加率がアンケ

ート全体と比較して高く、それ以外の職業では低い値となっている。

特に自営業主の参加率の高さは特徴的であり、地域への密着度の高さや時間的な余裕等の要素が参加率の高さにつながっていると考ええる。

無職についても、他の2つの活動と比較して高い値となっている。定年退職した人が含まれることを考えれば、時間的な余裕が生じることに加え、居住年齢との関係もあるが、地域への愛着も高まる年齢であり、また、地域からも信頼・期待される年齢であることが参加率を高くしている要因であろう。

主婦（パート）及びアルバイト・パートの参加率が高いのも、比較的時間的な余裕があることが要因だろうか。

母数は非常に少ないが、特徴的なこととして、専門技術職（医師・弁護士等）の参加が挙げられる。逆に、公務員・教員の参加は皆無である。

専門技術職については、その専門的な技術をボランティア活動に生かせるということなのだろうか。

(4) 居住地域による分析

3つの活動と居住地域との関係は、表1-8のとおりである。

表1-8

居住地域	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534		区全体 %
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
板橋地域	32	21.6	20	21.3	3	11.5	126	23.6	22.5
常盤台地域	14	9.5	19	20.2	4	15.4	68	12.7	16.2
志村地域	34	23.0	19	20.2	8	30.8	127	23.8	23.8
赤塚地域	26	17.6	22	23.4	6	23.1	97	18.2	19.9
高島平地域	39	26.4	12	12.8	5	19.2	107	20.0	17.5

居住地域と3つの活動への参加率には、大きなバラツキが見られる。区全体の割合やアンケート全体の割合と比較すれば、バラツキの大きさは一目瞭然である。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

特徴的なのは、常盤台地域の参加率が極端に低いこと。高島平地域での参加率が極端

に高いことである。

本章2(2)でも述べたが、常盤台地域については、緑が豊かな自然環境に恵まれた地域であり、高級住宅街と呼ばれる地域や閑静な住宅街が多いことや、有楽町線、東武東上線、川越街道、環状7号線などが整備され交通利便性は高いことにより、町会・自治会に何も求めなくても不自由のない生活ができること。また、常盤台地域のもう一つの顔でもある木造アパートや近年増加している集合住宅に短期間入居する若年層については、町会・自治会への意識が低いこと。必要性を感じないこと。などが参加率を低くしている原因と思われる。

高島平地域の参加率が高い原因として考えられることは、高島平団地に代表される「同時期に、同年代が、同じ環境で、同じような生活を開始した」というところである。当然のように、入居と同時に団地自治会が形成され、同じ問題に取り組み解決してきたという経緯がある。町会・自治会への参加率も26.4%と、非常に高い値となっている。入居当初の若いファミリー世帯も、現在は高齢化しており、45歳以上の人口が多いので、年齢層の項での分析結果を考え合わせれば、町会・自治会活動等への意識が高いのは当然と言えるだろう。

常盤台地域に次いで町会・自治会への参加率の低いのが赤塚地域である。その要素としては、人口の増加、即ち新住民の流入が考えられる。農地の減少、宅地化に伴いスプロールの（虫食いの）に開発された地区には集合住宅が建設され、成増駅周辺の利便性とも相まって、若年層が増加している地域である。高齢化率が区内で最も低い地域でもあり、これが町会・自治会への参加率を低くしている要因であろう。スプロール的に開発された地域であるということは、町会・自治会活動を妨げる要因にもなっていると思われる。

板橋地域・志村地域の参加率は、区全体・アンケート全体の割合とほぼ一致しており、平均的な参加率と言える。両地域とも、住宅・商店・事業所・工場等が混在した地域ではあるが、古くからの町会・自治会が存在しており、比較的似通った地域特性を持っていると言える。近年は土地の高度利用による集合住宅の増加等、町会・自治会活動を妨げる要素も増えてきてはいるが、古くからの地域に密着した活動が存続しているということであろう。

いずれにしても、これらの仮説については、町会・自治会関係者に対するヒアリング調査等で明らかにしていきたい。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

町会・自治会活動への参加率とは大きく異なり、常盤台地域・赤塚地域での参加率の高さが目立つ。

常盤台地域については、全項で述べたとおり、高級住宅街と呼ばれる地域や閑静な住宅街が多いことが参加率を高くしている要因と思われる。町会・自治会の必要性はあまり感じないが、余暇時間を趣味の活動に費やす人も多いのであろう。常盤台地域は「個」を大切にしている地域であると言われる所以である。

赤塚地域での参加率の高さは予想できなかったことである。区内で最も高齢化率が低く若年層が多い地域であり、年齢層による参加率の項での分析から考えれば、趣味のグループ・団体への参加率は低くなるはずである。参加率を高くしている要因は、むしろ農家等を中心とした、古くから地域に密着した人たちなのであろう。赤塚地域は、区内でも最も住宅用地率が高い地域でもあり、こういった地域に永住する人達が、同じ趣味のもとに集まり活動しているということではないだろうか。郷土資料館、美術館、赤塚植物園などの文化施設や、赤塚公会堂・地域集会室等の活動拠点も整備されている。郷土芸能や郷土の文化を受け継いでいく活動も行われている。常盤台地域の「個」を大切に活動とは若干異なった、より地域に密着した趣味の活動が展開されているのであろう。

いずれにしても、趣味のグループ・団体活動への参加率が高い地域は、町会・自治会活動への参加率の低い地域であり、この両活動は相反した要素を持っていると言える。

板橋地域・志村地域・高島平地域での参加率も、これを裏付けている。町会・自治会活動への参加率が最も高い高島平地域は、趣味のグループ・団体活動への参加率は最も低くなっており、板橋地域・志村地域がこれに次いでいる。

個人差はあるにせよ、地域活動を行える時間には限りがあるため、これらの地域においては、より町会・自治会活動に時間が割かれるということであろう。また、赤塚地域や高島平地域では、町会・自治会の組織の中に踊りやスポーツといった趣味のグループ・団体が含まれている例もあり、町会・自治会活動が全ての地域活動を網羅している場合もあるようである。

(ウ) ボランティア活動への参加率

志村地域での参加率が特徴的に高く、赤塚地域・高島平地域がこれに次いでいる。常

盤台地域が比較的低く、板橋地域は極端に低い。

ボランティア活動については、母数が少ないことや、活動の種類も多種多様なため、安易な分析はできないが、志村地域での参加率が高い要素としては、おとしより保健福祉センターとエコポリスセンターの存在が挙げられるだろう。高齢者に対するボランティア活動の拠点としては、おとしより保健福祉センターは全国的に見ても大きな存在である。また、環境関連ボランティアの活動拠点としてのエコポリスセンターの存在も大きい。これらの区施設の存在がきっかけとなってボランティア活動に参加した人も多いであろう。

赤塚地域のボランティア活動としては、緑や水環境のボランティア活動が考えられる。赤塚溜池公園の周辺に、公園、自然林などの豊かな緑が存在しており、これらを活動拠点としたボランティア団体が存在している。

高島平地域の参加率を高めている要因は、やはり高島平団地であろう。同時期に、同年代が、同じ環境で、同じような生活を開始したところであり、同じ問題意識のもとにボランティア活動を展開していると考えられる。入居当初の若いファミリー世帯も、現在は高齢化しており、年齢層の項での分析から考えても、参加率が高くなるのは納得できるところである。荒川沿いのスポーツ・レクリエーション施設や水辺空間なども、活動拠点として活用されているものと思われる。

常盤台地域については、「個」を大切にしている地域であるという分析結果からも、ボランティア活動への参加率は、それほど高くはないのであろう。しかしながら、高級住宅街と呼ばれる地域や閑静な住宅街が多く、特殊な能力を持った人も多く住む地域とも言われている。ボランティア活動に費やす時間的余裕もあるであろう。これらは、ボランティア活動への参加率を高くする要因と言えよう。

板橋地域については、若年層、高齢者層の単身世帯が多いことが、参加率を極端に低くしている要因であろう。年齢層の項での分析結果からは、高齢化率の増加はボランティア活動の増要素となっているが、ボランティア活動は時間的な余裕がなければ難しいため、単身の高齢者には、これは当てはまらない。若年単身者については、夜だけ帰宅し就寝するといった年齢層であり、時間的な余裕は全く無いといってよいであろう。地域活動に対する意識も低いと想像できる。板橋区役所を中心に区の各種施設も充実しているが、ボランティア活動の拠点となるような施設は少ない。

(5) 居住開始時期による分析

3つの活動と居住開始時期との関係は、表1-9のとおりである。

表1-9

居住開始時期	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
小学校入学以前から	26	17.6	13	13.8	4	15.4	112	21.0
小中学校・高校の頃	10	6.8	7	7.4	2	7.7	40	7.5
高校卒業後	88	59.5	60	63.8	18	69.2	304	56.9

全ての活動で、小学校以前から居住している人の参加率がアンケート全体を下回っており、逆に高校卒業後に居住した人の参加率がアンケート全体を上回っている。

しかし、回答しなかった人の数が、町会・自治会活動で24人、趣味のグループ・団体に14人、ボランティア活動で2人いる。回答しなかった人は居住開始時期が分からない人、即ち長期間居住している人とも考えることもできる。

したがって、居住開始時期と地域活動への参加率との相関関係は、ほとんどないと考えるのが妥当であろう。次項で、居住年数による分析を行うが、地域活動への参加率は、居住開始時期よりも居住年数に比例すると考えるべきであろう。

(6) 居住年数による分析

3つの活動と居住年数との関係は、表1-10のとおりである。

表1-10

居住年数	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1年未満	2	1.4	0	0.0	0	0.0	16	3.0
1年以上～5年未満	3	2.0	2	2.1	0	0.0	45	8.4
5年以上～10年未満	9	6.1	6	6.4	1	3.8	50	9.4
10年以上～20年未満	18	12.2	14	14.9	3	11.5	79	14.8
20年以上～30年未満	27	18.2	15	16.0	5	19.2	100	18.7
30年以上	86	58.1	54	57.4	16	61.5	234	43.8

全体的傾向として、居住年数が高いほど地域活動への参加率が高い。

10年未満ではアンケート全体を下回っているが、10年以上～30年未満でほぼ同じ割合となり、30年以上では全ての活動でアンケート全体を上回っている。

3つの活動による差は、それほど顕著ではないが、それぞれの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

他の2つの活動と比べ、居住年数が少なくても参加者がいるところが特徴的である。

子供を持つ家族が板橋区に居住を開始した場合など、居住直後から子供向けや家族向けのイベントに参加することが考えられる。町会をあげてのイベントや防災訓練等に半強制的に参加しなければならない場合もあるだろう。近所付き合いのために参加するひともいるであろう。趣味のグループ・団体活動やボランティア活動より、より地域に密着した町会・自治会活動の特徴と言えるだろう。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

居住年数5年以上～20年未満での高さが目立つ。1年以上～5年未満でも2人 2.1%の参加者がいる。1年未満から20年未満までの参加率の合計を見ても、町会・自治会が21.6%であるのに対して、趣味のグループ・団体への参加率は23.4%であり、比較的早い時期から趣味のグループ・団体活動に参加する人が多いことが分かる。

町会・自治会活動は、半強制的であったり、近所付き合いのために参加することもあるのに対し、趣味のグループ・団体活動は、原則的には自分の要求を充足することがその目的である。これが、居住年数との相関関係をそれほど強くしていない理由であろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

居住年数との相関関係が最も強いのが、ボランティア活動への参加率である。

5年未満の参加率が皆無なのは、町会・自治会活動と比較して強制的な要素が無いからであろう。20年以上～30年未満、30年以上と、急激に参加率が高まっていく。

居住年数とともに地域への愛着も高まり、地域からも信頼・期待されていく。これが参加率の増につながっている。年齢との関係もあるだろうが、退職等により時間的な余裕ができる人も多く、これらも参加率の増要素となっているであろう。

(7) 家族構成による分析

3つの活動と家族構成との関係は、表1-11のとおりである。

表1-11

家族構成	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
単身	13	8.8	8	8.5	2	7.7	61	11.4
夫婦のみ	31	20.9	26	27.7	10	38.5	129	24.2
二世帯(子と)同居	75	50.7	43	45.7	12	46.2	206	38.6
二世帯(親と)同居	12	8.1	7	7.4	0	0.0	74	13.9
三世帯以上同居	9	6.1	5	5.3	2	7.7	32	6.0
その他	6	4.1	3	3.2	0	0.0	17	3.2

全体的な傾向としては、単身・二世帯(親と)同居で参加率が低く、二世帯(子と)同居で参加率が高いことが分かる。

単身者は、地域活動への参加時間は少ないであろう。

二世帯(親と)同居については、特に親の世話をしている人などは、やはり参加時間がとれないであろうと想像できる。

二世帯(子と)同居については、いずれの活動も、子供を対象としたイベント等が、参加率を高めている要因と思われる。

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

二世帯(子と)同居の参加率が他の2つの活動と比較しても高いのが特徴的である。

町会・自治会活動は、運動会や祭り等、他の2つの活動より子供向け・家族向けのイベントが圧倒的に多い。子供のために参加する親も多いであろう。

夫婦のみの世帯の参加率が他の2つの活動を下回っており、この分析結果を裏付けていると考える。

青少年活動は町会活動の大きな柱であり、少子化に伴って青少年活動により力を入れている町会・自治会も多いようである。子供を巻き込んだイベントを行うことにより加入を促進している町会・自治会もあるようである。

なお、本分科会では、最終章で、地域活動を活性化させるための施策について、区に

提言を行うこととしているが、子供を巻き込んだ家族向けのイベントが地域活動の活性化の鍵かもしれない。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

アンケート全体の数値とは異なっているが、3つの活動の中では平均的である。

町会・自治会活動と比較すると、夫婦のみの世帯で参加率が高く、二世帯（子と）同居の世帯で参加率が低い。

夫婦のみの世帯では、子供向け・家族向けの町会・自治会活動には参加する必要はないのであろうが、時間的には余裕もあり、子育ての終了とともに、趣味の活動に移行していくということもあるのだろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

夫婦のみの世帯での参加率の高さが目立つ。

前述のとおり、夫婦のみの世帯では、子供向け・家族向けの町会・自治会活動には参加する必要がないが、時間的には余裕もある。特に子育てが終わって夫婦のみとなった世帯であれば、居住期間も長くなっているであろう。地域への愛着がボランティア活動につながっていくことも考えられる。

二世帯（子と）同居も比較的参加率が高い。子供を対象としたボランティア活動への参加もあるだろう。子育ては地域に密着したものでもあり、これが参加率の増につながっているのではないだろうか。

二世帯同居でも親と同居の場合は参加は皆無である。親と同居の世帯全てに言えることではないが、特に親の世話をしている人などは、ボランティア活動には参加できないのであろう。

(8) 住居形態による分析

3つの活動と住居形態との関係は、表1-12のとおりである。

全ての活動で、一戸建ての持ち家の参加率がアンケート全体を上回っている。ただし、持ち家であってもマンションの場合は、若干、アンケート全体を下回っている。

賃貸住宅等の合計では、参加率はアンケート全体を下回っているが、都営・区営・区立住宅、社宅・公務員住宅等で、一部でアンケート全体を上回っている。

表 1-12

住居形態	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
一戸建て（持ち家）	84	56.8	53	56.4	17	65.4	244	45.7
マンション（分譲）	25	16.9	16	17.0	5	19.2	109	20.4
持ち家	73.6		73.4		84.6		66.1	
借家	1	0.7	2	2.1	0	0.0	5	0.9
マンション・アパート（賃貸）	12	8.1	13	13.8	3	11.5	116	21.7
都営・区営・区立住宅	17	11.5	6	6.4	1	3.8	31	5.8
社宅・公務員住宅	8	5.4	2	2.1	0	0.0	17	3.2
賃貸住宅等	25.7		24.5		15.4		31.6	
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.9

3つの活動毎に分析してみる。

(ア) 町会・自治会活動への参加率

持ち家については、他の2つの活動と同様で、一戸建てにおける参加率が高い。

特徴的なのは、賃貸住宅等であっても都営・区営・区立住宅、社宅・公務員住宅で参加率が高いことで、これは、これらの集合住宅そのものが管理組合的な町会・自治会（○住宅管理組合・○○社宅自治会等）となっている場合と思われる。入居と同時に半強制的に入会しなければならない場合や、役員も当番制になっているところもあるようである。逆に、賃貸マンション・アパートでは、他の2つの活動を下回っており、夜だけ帰宅し就寝するといった若年単身者に代表される層が、参加率を下げる要因となっているものと思われる。町会・自治会の必要性を感じない層である。

(イ) 趣味のグループ・団体への参加率

持ち家については、ほぼ町会・自治会と同様の参加率となっている。

特徴的なのは、アンケート全体よりは低いものの、賃貸マンション・アパートの参加率が他の2つの活動より高いことである。

また、都営・区営・区立住宅では、アンケート全体を上回っている。母数は少ないものの、借家や社宅・公務員住宅にも参加者がいる。

居住年数による分析の項でも述べたが、趣味の趣味のグループ・団体活動は、原則的

には自分の要求を充足することがその目的である。これが、住居形態との相関関係をそれほど強くしていない理由であろう。

(ウ) ボランティア活動への参加率

住居形態との相関関係が最も強く出ているのが、ボランティア活動への参加率である。持ち家の参加率は、3つの活動の中で最も高く、賃貸住宅等の参加率は最も低い。

居住年数との相関関係が最も強いのが、ボランティア活動への参加率である。

自分の家を持つことにより地域への愛着が高まる。自分の家を持てば必然的に居住年数も増え、年齢を重ねることにより地域からも信頼・期待されていく。退職等により時間的な余裕ができる人も多く、これらが参加率の増要素となっているであろう。

5 要素と相関関係の強さについて

本章4では、3つの活動について、それぞれ要素（性別・年齢層・職業等）毎に分析を行い、多くの要素で相関関係が認められた。

しかしながら、要素により相関関係の強さには差異が認められるため、本項では、要素による相関関係の強さについて比較を行ってみる。

本来であれば、全ての要素で比較（クロス集計）を行うべきところではあろうが、本項では、特に強い相関関係が認められた要素である「居住年数」と「職業」「住居形態」との比較を行ってみる。

(1) 職業と居住年数との相関関係の強さの比較

職業と居住年数との相関関係の強さの比較のためにクロス集計を行った結果は、表1-13のとおりである。

なお、母数が少ないため、両要素とも集約を行っている。

職業については、職業による分析の項での分類に従い、自営業、被雇用者、主婦、無職に集約している。

居住年数については、新住民（5年未満）、中間層住民（5年以上～20年未満）、旧住民（20年以上）に集約している。

表 1-13

居住年数 (集約) × 職 業 (集約)	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
自営業×新住民	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	1.5
自営業×中間層住民	4	2.7	4	4.3	0	0.0	17	3.2
自営業×旧住民	25	16.9	13	13.8	7	26.9	61	11.4
被雇用者×新住民	3	2.0	1	1.1	0	0.0	29	5.4
被雇用者×中間層住民	7	4.7	5	5.3	2	7.7	49	9.2
被雇用者×旧住民	19	12.8	12	12.8	1	3.8	77	14.4
主 婦×新住民	2	1.4	1	1.1	0	0.0	13	2.4
主 婦×中間層住民	12	8.1	6	6.4	1	3.8	36	6.7
主 婦×旧住民	27	18.2	17	18.1	4	15.4	82	15.4
無 職×新住民	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	1.7
無 職×中間層住民	4	2.7	5	5.3	1	3.8	18	3.4
無 職×旧住民	32	21.6	23	24.5	8	30.8	97	18.2

新住民については、全ての活動で、全ての職業で、アンケート全体を下回っている。

旧住民については、ボランティア活動における被雇用者を除く、全ての活動、全ての職業で、新住民・中間層住民の参加率を上回っており、自営業・主婦及び無職では、全ての活動においてアンケート全体を上回っている。

中間層住民は、ほぼ、アンケート全体と近い値となっている。

以下、個別に特徴的なものを挙げてみる。

(ア) 参加率が高いもの

旧住民については、殆どの活動で、アンケート全体と比較して参加率が高くなっているが、特に高いものとしては、ボランティア活動における自営業×旧住民、同じくボランティア活動における無職×旧住民が挙げられる。

本章で何度となく記述しているが、ボランティア活動については、地域への密着度や愛着、地域からの期待・信頼等が重要な要素であることから、この結果は十分に納得できるものである。ボランティア活動には時間的な余裕も必要だが、自営業や無職、特に定年退職した人等は、この条件にも当てはまるものである。

中間層住民についてアンケート全体より参加率が高いものとしては、町会・自治会活

動における主婦、趣味のグループ・団体における自営業及び無職が挙げられる。

町会・自治会活動における主婦については、通常地域で生活し地域への密着度が他の職業よりは高いであろうこと、自由的な余裕も多いであろうこと、子ども向けのイベント等への参加が多いであろうこと等が、参加率を高くしている要因であろう。

趣味のグループ・団体における自営業及び無職については、時間的な余裕が最大の要因であろう。特に定年退職した無職については最も大きな要因であろう。

(イ) 参加率が低いもの

新住民については、全ての活動で、アンケート全体と比較して参加率は、ほぼ 1/2 以下の値となっている。母数が少ないとはいえ、地域への密着度や愛着が旧住民等と比較して希薄であることが要因であろう。

なお、被雇用者について、町会・自治会活動の中間層住民、ボランティア活動における旧住民などで、参加率の低さが目立つが、被雇用者については、他の全ての分野においてもアンケート全体を下回っており、母数が少ないことも考え合わせれば、それほど特徴的であるとは考えにくい。

ボランティア活動における自営業×中間層住民の参加率 0.0%についても、母数の少なさから考えれば、特徴的とは言えないであろう。

(ウ) 相関関係の強さの比較

ここで、さらに、職業と居住年数との相関関係の強さを比較する。

母数が少ないこと、また、全体的な傾向を把握するため、町会・自治会、趣味のグループ、ボランティアの3つの活動への参加者の合計とアンケート全体の人数の比較を行う。相関関係を示す値として、3つの活動の合計(%)÷アンケート全体(%)を求める。この値が小さければ参加率が低いこと、大きければ参加率が高いことを示すが、この指数の要素による差が大きければ大きいほど、相関関係が強いことになる。

職業(集約)における指数を求めたものが、表1-14である。

また、居住年数(集約)における指数を求めたものが、表1-15である。

居住年数(集約)における指数 0.23 が特に目立つ値であるが、それ以外の値についても、全て、これまでの分析結果を裏付ける数値となっている。

職業(集約)における指数が 0.64 ~ 1.23 で、その差(比率)が約2倍であるのに

表 1-14

職 業 (集約)	3 活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指 数 $\left(\frac{3 \text{ 活動合計} : \%}{\text{アンケート全体} : \%} \right)$
	人数	%	人数	%	
被雇用者	50	18.7	155	29.0	0.64
主 婦	70	26.1	131	24.5	1.07
無 職	73	27.2	124	23.2	1.17
自営業	53	19.8	86	16.1	1.23

表 1-15

居住年数 (集約)	3 活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指 数 $\left(\frac{3 \text{ 活動合計} : \%}{\text{アンケート全体} : \%} \right)$
	人数	%	人数	%	
新住民	7	2.6	59	11.0	0.23
中間層住民	51	19.0	120	22.5	0.84
旧住民	188	70.1	317	59.4	1.18

対し、居住年数 (集約) における指数は 0.23 ~ 1.18 であり、約 5 倍の値を示している。以上のことから、職業よりも居住年数の方が相関関係が強いことが分かる。

(2) 住居形態と居住年数との相関関係の強さの比較

住居形態と居住年数との相関関係の強さの比較のためにクロス集計を行った結果は、表 1-16 のとおりである。

なお、母数が少ないため、両要素とも集約を行っている。

住居形態については、住居形態による分析の項での分類に従い、持ち家と賃貸住宅等の 2 つに集約している。

居住年数については、新住民 (5 年未満)、中間層住民 (5 年以上 ~ 20 年未満)、旧住民 (20 年以上) に集約している。

新住民については、全ての活動で、全ての職業で、アンケート全体を下回っている。

中間層住民も、アンケート全体を下回っているが、新住民と比較すると、アンケート全体に近い値を示している。

旧住民については、持ち家では全ての活動でアンケート全体を上回っているが、賃貸住宅等では、趣味のグループとボランティア活動において下回っており、母数が少ないとは

表 1-16

居住年数 (集約) × 職 業 (集約)	町会・自治会 N=148		趣味のグループ N=94		ボランティア N=26		アンケート全体 N=534	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
持ち家 × 新住民	2	1.4	1	1.1	0	0.0	26	4.9
持ち家 × 中間層	15	10.1	11	11.7	2	7.7	67	12.5
持ち家 × 旧住民	91	61.5	57	60.6	19	73.1	257	48.1
賃貸住宅等×新住民	3	2.0	1	1.1	0	0.0	35	6.6
賃貸住宅等×中間層	12	8.1	9	9.6	2	7.7	57	10.7
賃貸住宅等×旧住民	22	14.9	12	12.8	2	7.7	75	14.0

いえ、ボランティアでの参加率の低さが目立つ。

逆に、持ち家×旧住民におけるボランティア活動への参加率が、73.1%と、全体で最も高い値を示しており、ボランティア活動への参加率については、住居形態が大きな要素となっていることが分かる。

ここで、住居形態と居住年数との相関関係の強さを、さらに比較するため、前項と同様に、3つの活動への参加者の合計とアンケート全体の人数の比較を行ってみる。

住居形態 (集約) における指数を求めたものが、表 1-17 である。

また、居住年数 (集約) における指数を求めたものが、表 1-15 (再掲) である。

表 1-17

居住年数 (集約)	3 活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指 数 ($\frac{3 \text{ 活動合計} : \%}{\text{アンケート全体} : \%}$)
	人数	%	人数	%	
賃貸住宅等	63	23.5	167	31.3	0.75
持ち家	198	73.9	350	65.5	1.13

表 1-15

(再掲)

居住年数 (集約)	3 活動合計 N=268		アンケート全体 N=534		指 数 ($\frac{3 \text{ 活動合計} : \%}{\text{アンケート全体} : \%}$)
	人数	%	人数	%	
新住民	7	2.6	59	11.0	0.23
中間層住民	51	19.0	120	22.5	0.84
旧住民	188	70.1	317	59.4	1.18

前項での分析と同様、居住年数（集約）における指数 0.23 が特に目立つ値であるが、それ以外の値についても、全て、これまでの分析結果を裏付ける数値となっている。

住居形態（集約）における指数が 0.75 ～ 1.13 で、その差（比率）が約 1.5 倍であるのに対し、居住年数（集約）における指数は 0.23 ～ 1.18 であり、約 5 倍の値を示している。

住居形態による地域活動に対する参加率の分析の項では、住居形態と参加率に、かなり強い相関関係があると認識していたが、本項での分析結果からは、住居形態よりも居住年数の方が相関関係が強いといわざるを得ない。

(3) 相関関係の強さについて（総論）

前項では、本章IVの要素毎の分析結果から、地域活動への参加率と特に強い相関関係が認められた「居住年数」「職業」「住居形態」の3要素について比較を行った。

町会・自治会、趣味のグループ、ボランティア活動の3つの活動による差異は認められるものの、この3要素については、ほぼ、全ての活動で強い相関関係が認められている。なお、この3要素の中で、地域活動への参加率と最も強い相関関係があるのは「居住年数」であり、次いで「職業」「住居形態」の順であることが判明した。

この他にも、本章4での分析結果から、地域活動への参加率と「居住地域」や「家族構成」にも、相関関係が認められている。

これらの結果は、今後の区のコミュニティ施策を考えるうえで重要な要素となる。

しかしながら、これらは、あくまでも要素である。「居住年数を長くすれば～」「自営業を増やせば～」「持ち家を増やせば～」地域活動が活性化するという短絡的な施策であってはならない。

なぜ居住年数が増えると地域活動への参加率が上がるのか、なぜ自営業や持ち家の人の地域活動への参加率が高いのかといった、要素の中に潜んでいる本当の要因について考えることが重要である。本章4において述べた、地域への愛着心や密着度、地域からの信頼などの要素について、十分に研究することが必要であろう。

また、居住年数の短い人や、被雇用者、賃貸住宅の住民といった、現状では参加率の低い層の住民に対して、いかにして地域活動に参加してもらうか、どういった施策が有効かといった点についても、検討が必要である。

本章では、コミュニティを活性化させるための区の施策についての課題が見つかった。

これらの課題について、第II章以降の3団体へのヒアリング調査等で、さらに調査・研究・検討を重ねることとし、第V章における提言につなげていきたい。

6 区民が活動団体に求めるもの

(1) 区民が町会・自治会に求めるもの

「区民活動調査」の問6のさまざまな問題解決、相談の局面において、町会・自治会の役員が頼られている項目は、①ごみ出しのルールを守らない人がいる 33.9%②近所の商店街がさびれてきた 17.0%③資源のリサイクルのために何かしたい 14.6%④身内に不幸(葬式)ができた 13.7%⑤近所の子どものいたずらに困っている 12.7%⑥近くの空き地を公園や子どもの遊び場として利用したい 12.5%⑦近隣に迷惑施設が計画された 11.6%⑧隣の家から迷惑(騒音・悪臭・嫌がらせ等)を受けている 11.4%⑨最近、隣の人を見かけなくなった 10.7%⑩一人暮らしの高齢者に何かしてあげたい 6.6%、が上位10である。

もっともこの中で、ほかの相談窓口・機関を抑えて一位となっているのは、①「ごみ出しのルールを守らない人がいる」のみで、あとの項目は近所の人や区役所、あるいは自力解決などが一位で、必ずしも町会・自治会が地域問題解決のメインの存在になっているわけではないことが分かる。

次に問15の自由回答に見られる区民の意見の内、町会・自治会に関するものには以下のようなものがあつた。

- ①町会組織などにも活発な参加ができる文化活動を推進して欲しい(この方は写真美術や芸術写真などの趣味活動に関心がある)。
- ②祭りなど町会活動の情報がない。どのようにしたら、町会を知れるのか。掲示板だけではよく分からないので、お知らせのチラシや入会情報などをポストに入れて欲しい。
- ③土地に長く住んでいる人たちが中心にやられているので、外から入りにくい雰囲気がある。もっと開放的になればいい。
- ④区役所など公共機関が町会の機能をよく理解していない。公共機関、町会が情報を発信する必要がある。それによって区役所、公共機関、町会、住民の役割分担と費用を明らかにし、住みよいまちづくりに向かって行動できる。
- ⑤一部の関係者ががんばっているのは分かるが、一般には具体的な活動がまったく見えない。その活動にも入っていけない雰囲気がある。

- ⑥地域活動の情報がほとんどないので分からない。特定の人たちにしか様子が分からないのではないか。
- ⑦町会費は毎月、納めているが、夏の盆踊りなどで寄付金の額を掲示公表したり、態度が悪く、人間性さえ疑われるような区議会議員、都議会議員を町会で支援するのは納得できない。
- ⑧板橋区はずっと住んでいる人たちで地域やコミュニティが構成されており、彼らはともいい人たちで救われるが、新規参入者には入りにくい（類似の意見が他にもある）。
- ⑨清水出張所管内の町会活動、区の行事などはたいへん熱心に参加する人が多いので、喜んで参加している。
- ⑩町会にはあまり必要でない活動があるように思う。悪い慣習になっているような不必要なものは除いていった方がいいと思う。
- ⑪板橋に転居してきて4年になるが、町会の情報や勧誘が一度もない（以前、川崎市にいた頃は、町会役員、民生委員などをやっていた）。
- ⑫町会は親睦のためのものか、防災や行政の連絡機関なのか、初歩的なところが分からない。
- ⑬町会婦人部長を25年務め、今は事実上、引退し、交通部の婦人部の仕事を手伝っているが、若い人の引き受け手がいない。
- ⑭高層マンションのトラブル解決に町会は真剣に取り組んで欲しい。
- ⑮町会の若手育成を区は積極的に進めてほしい。

町会についての情報が少ないという意見が多い。それと地域に新たに移住してきた人にとって、町会役員などが古くから住んでいる地元民に固定されており、参入しにくいという雰囲気があるようである。もちろん、これは地域によって多様であるし、個人の積極性如何とも関わっているだろう。ただ、一般的にいえることは、板橋区は古くからの地域は旧住民が中心の町会活動が展開されており、新規に団地開発された地域も同時期に入居した居住歴が似通った住民中心で運営されていることは指摘できると思われる。

ただ、これも板橋区に固有の状況ではなく、他地域にもみられる普遍的なものである。問題は新規住民に対するケアと情報の提供で、開放的な組織化を心がけて共に町会活動を行っていく努力が求められているということであろう。より個別的分野に関心を持つ人は、

ボランティア活動や趣味のグループに接近するものと思われる。

また、町会の役割、機能についてよく分からないという意見があったが、地域・コミュニティ活動の包括的機能を担ってきた町会も、さまざまな地域集団が生まれている今日、役割を明確化すべき時期を迎えているともいえる。これは行政と町会との関係にも反映してくる問題である。今日でも地域活動に関して町会が基幹的な役割を持っていることは確かだが、日々多様化し、情報化が進んでいる時代状況において、旧来型の地域住民組織である町会の役割と機能を再検討し、行政との新たな関係を構築すべき時機と思われる。

(2) 区民が趣味のグループ・団体に求めるもの

平成13年3月に実施された「区民活動調査」の「問6」の結果から区民が趣味のグループ・団体に求めるものを示す。「問6」は「あなたは次にあげる1～32のような状況になった時、どのように解決あるいは相談しますか(○印はそれぞれ1つずつ)」という設問であり、回答者の選択肢は、11の解決方法あるいは相談相手からなっていて「区民活動調査結果報告書」(平成13年3月)の表9に集計されている。表9から分析された結果については、次節の「区民がボランティア団体に求めるもの」で述べている。ここでは、選択肢4の「地域の団体(町会・自治会以外)やサークルに相談する」が、11個の選択肢の中で選択されたことに着目し、これを中心にして分析している。これは、選択肢4にある「地域の団体」に趣味やスポーツを一緒に行うサークルも該当するが、ボランティア活動団体も含まれるからである。

ここでは、まず趣味のグループ・団体にに対する設問である32番の状況「趣味やスポーツを一緒に行う仲間がほしい」の結果をみる。多い順にあげると「地域の団体(町会・自治会以外)やサークルに相談する」(25.3%)「自分(家族)で解決する」(20.4%)「近所の人に相談する」と「その他」(6.2%)「区役所に相談する」(6.0%)「出張所に相談する」と「職場の人に相談する」(4.1%)「町会・自治会の役員に相談する」と「何もしない」(3.4%)となっている。無回答は20.8%であった。率は回答者全体に対するの百分率である。

「地域の団体(町会・自治会以外)やサークルに相談する」「近所の人に相談する」「区役所に相談する」「出張所に相談する」「町会・自治会の役員に相談する」の合計が回答者全体の44.9%であり、問い32に対する回答者の56.7%であり約半数の回答者は地域で解決や相談をしていることがわかる。「自分(家族)で解決する」(20.4%)と答えたの

は、地域にこだわらずに、例えば民間の開設する講座を受講したり先生を見つけて入門する場合であると思われる。ここではアンケートの回収率が26.7%であったことに注意を要する。

約半数の回答者が地域で解決や相談を選択していることは、2人に対して1人は非常に高率であるといえる。この理由としては、「地域で趣味やスポーツを行う仲間がほしい」「行くまでの移動時間を少なくしたい」「かかる費用(月謝など)を少なくしたい」などが考えられる。趣味やスポーツを行う団体のまちづくりに対する寄与が期待できる事からとても良い傾向であり、地域活動の活性化の点でも区役所の適切な支援が大切であるといえる。

次に、区役所では各種の講座を開設している。この観点から問い29「パソコンの操作を習いたい」問い30「手話を習いたい」問い31「外国人と交流したい」をみる。選択肢「地域の団体(町会・自治会以外)やサークルに相談する」「近所の人に相談する」「区役所に相談する」「出張所に相談する」「町会・自治会の役員に相談する」を選択した合計は、それぞれ34.6%、47.6%、41.2%であり、「自分(家族)で解決する」はそれぞれ30.5%、15.9%、17.0%であった。パソコン、手話、英会話について、地域で解決や相談する事を、区役所での各種の講座への期待と考えると高率であるといえる。

次に、1から10の選択肢に回答があてはまらず11の「その他」が多かった解決や相談をみると、「学校でのいじめが気になる」(20.0%)「子どもの不登校が気になる」(16.3%)「子どもの通う学校に不満がある」(14.6%)「子育てについて悩んでいる」(13.1%)「自分の子どもが暴力をふるう」(11.6%)であり回答者が選択肢を決めかねている状況が浮かんでいる。この中では、子育てに関する講座は開設されていてサークルもたくさんあって活動しているが、地域で子供を育てるという観点での講座も期待されていると思われる。

自由回答から区民が趣味のグループ・団体に求めるものに関する回答をみる。

自由回答を記入した回答者は179名であり回答者全体534名の33.5%であり、この中で趣味のグループに関する記載が含まれている回答は46名で全体の8.6%、自由回答を記入した回答者に対して25.7%すなわち約4名に対し1名であった。

46件の記載内容をまとめると以下の様であった。

- ①活発な文化活動を推進して欲しい。(7件)
- ②文化会館(活動を行う場所)の数を多くして利用可能曜日や時間を長くして欲しい。

(15件)

- ③活動に対しての資金面での援助をお願いしたい。(2件)
- ④本当は別の目的のためなのにサークルとして募集しないで欲しい。(1件)
- ⑤過度な援助での税金無駄づかいをやめて欲しい。(1件)
- ⑥サークルに入りたいが活動がわからない。(8件)
- ⑦入りにくい雰囲気だ。(1件)
- ⑧区の施策についてもっと身近で知りたく、出前講座(区職員による)により、積極的に地域に来て欲しい。(1件)
- ⑨もっとより良く深い色々な講座があって欲しい。(5件)
- ⑩施設の利用料金でいつも不満に思っている。(1件)
- ⑪区の講座などで子供を保育してくれるものがほとんどないので設けて欲しい。(1件)
- ⑫安全な食材の提供(野菜・肉など例えば安全な農家と区が契約して区民に提供)、スポーツ等の場の提供、介護サービス、様々な情報の提供。(1件)
- ⑬ふれあい館の使用は60歳以上だが、夫婦合わせて120歳以上にしてもらいたい。(1件)
- ⑭区民センターに低料金にて趣味グループの発表展示の場が常設されれば大変ありがたい。(1件)

平成13年3月に実施された「区民活動調査」の「問2」の結果から区民が趣味の講座・グループにどのくらい参加しているかをみると、125名(回答者全体の34.4%)が町会や自治会以外の地域活動へ参加しており、その内の57名(回答者全体の10.7%)が該当した。町会や自治会以外の地域活動へ参加していると回答した125名に対しては45.6%でありいちばん多く以下、スポーツ団体29.6%、地域のボランティア20.8%、PTA活動16.0%、青少年の健全育成10.4%となっていた。このことから趣味の講座・グループ活動は希望者が現状でも10%程度であり潜在的な希望者を含めるとさらに多くなると思われる。参加の理由は「生きがい(自己実現)のため」(79.1%)、「親睦のため」(41.9%)「友人・知人に誘われて」(11.6%)となっていて自ら進んで趣味の講座を受講して、趣味のグループにも参加している姿が現われている。

以上をまとめると区民が趣味のグループ・団体に求めるものは、自分の生きがいを実現

することやメンバーとの親睦を計ることである。さらに活動を通しての地域との交流を望んでいる。

また、これらの目的を実現するために以下の希望がある。

- (1) 活動場所が近くて安く利用できて利用可能時間も多くして欲しい。
- (2) 開講する講座をもっと多くして欲しい。
- (3) 趣味の講座や趣味のグループ・団体についての様々な情報の提供して欲しい。
- (4) 趣味のグループや趣味の団体の活動支援と資金面での援助を行って欲しい。

(3) 区民がボランティア団体に求めるもの

まず、「区民活動調査結果報告書」(平成13年3月)の表9に基づいて区民がボランティア団体に何を期待しているかについて探ってみよう。この表9は、アンケート調査において用いた調査票の「問6」に対応するものである。すなわち、「問6」の「あなたは次にあげる1～32のような状況になった時、どのように解決あるいは相談しますか」という質問に対する回答を「相談相手等」別に回答率の順に整理したのが表9である。

表9によれば、「地域の団体やサークルに相談」するケースの上位10ケースは、次のような場合である。「趣味やスポーツを一緒に行う仲間がほしい」(25.3%)、「ボランティア活動に参加したい」(21.2%)、「手話を習いたい」(19.9%)、「外国人と交流したい」(16.5%)、「資源のリサイクルのために何かしたい」(13.5%)、「安全な野菜を手に入れたい」(12.5%)、「パソコンの操作を習いたい」(12.5%)、「一人暮らしの高齢者に何かしてあげたい」(12.2%)、「学校でのいじめが気になる」(6.6%)、「近所の商店がさびれてきた」(5.8%)。ちなみに、以下、11位「子どもの不登校が気になる」(5.6%)、12位「子どもの通う学校に不満がある」(4.1%)となっており、13位以下は、回答者の割合が4%未満になっている。

これらのうち、表8では、それぞれのケースにおける相談先の第1位に「地域の団体やサークル」があがっているのは、「趣味やスポーツを一緒に行う仲間がほしい」、「ボランティア活動に参加したい」、「手話を習いたい」の3ケースである。また、「地域の団体やサークル」が相談先の第2位にあげられているものは、「一人暮らしの高齢者に何かしてあげたい」の1ケースである。同じく第3位にあげられているものは、「外国人と交流したい」、「資源のリサイクルのために何かしたい」、「安全な野菜を手に入れたい」、「パソコンの操作を習いたい」、「近所の商店がさびれてきた」の5ケースである。こうして見ると、「地域の

団体やサークル」が相談先としてあげられている上位10ケースは、「学校でのいじめが気になる」のケースを除いて、それぞれのケースにおいても相談先の中で「地域の団体やサークル」が上位を占めていることがわかる。さらに、「学校でのいじめが気になる」のケースにおいても、回答のうちの1位を占めた「その他」(20.0%)を除くと、「地域の団体やサークル」は相談相手として、「自分(家族)で解決」(17.8%)、「区役所に相談」(13.3%)について「地域の団体やサークル」が相談先の第3位にはいつている。「子どもの不登校が気になる」ケースおよび「子どもの通う学校に不満がある」ケースについても同じような順位が見いだされる。

以上見てきた調査結果を総合してみると、上記の「地域の団体やサークルに相談」するケースの上位10ケースをもって、区民が「地域の団体やサークル」に期待する活動の主たるものを代表するものと、ひとまず見ることができよう。

次に問題となるのは、この「地域の団体やサークル」の中には、趣味のグループやスポーツの同好会的な団体とボランティア活動を行う団体の両方が含まれていることである(注：ここでは、参加者自身の楽しみを求める以外の生活上のニーズに対応する活動を自主的に行う団体を「ボランティア団体」と考える)。この点について、それぞれのケースの性格から分類するならば、上の10ケースのうち、「趣味やスポーツを一緒に行う仲間がほしい」は明らかにボランティア団体には含まれない。「外国人と交流したい」、「パソコンの操作を習いたい」の2ケースについては、回答者がその相談先として、趣味のグループを想定している場合とボランティア団体を想定している場合の両方が含まれている可能性がある。もっとも、ここでは、団体の性格分け自体が厳格な基準によるものではないということも考慮に入れる必要がある。すなわち、趣味のグループとして性格づけることも、ボランティア団体と性格づけることもできるような、境界線上の団体も存在するであろう。そして、この2つのケースに対応する活動を行っているような団体は、そのような性格を持っている可能性が高いと考えられる。したがって、「外国人と交流したい」、「パソコンの操作を習いたい」の2ケースについては、それらを「趣味のグループ」として扱うことを排除することなく、この項では、ボランティア団体を相談先とするものとして取り扱うことが許されよう。

以上をまとめると、区民がボランティア団体に期待する活動としては、上記の10ケースのうち、「趣味やスポーツを一緒に行う仲間がほしい」をのぞく9つのケースに代表されるニーズ対応する活動であると、とりあえず考えることができる。

そこで、上で抽出した9つのケースの内容を参照しながら、区民がボランティア団体に期待する活動の性格について、より具体的に言い換えれば、ボランティア団体に期待される活動が具体的にどのような生活上のニーズと関連しているのかについて、考察を加えておこう。

まず、「ボランティア活動に参加したい」ときにボランティア団体に相談するというのは、自然であるが、より具体的にどのようなボランティア活動を行いたいのかは、この回答からは明らかにならない。

「手話を習いたい」というのは、手話を習うことによって聾啞の人と交流したいという目的による場合か、あるいは、手話をマスターして聾啞の人の手助けをするような活動に参加したいという目的を持つ場合に分けられよう。前者は、自分のつきあいの範囲を広くしたい（さらに、潜在的にであれ、そうすることによって自分自身の視野を広くして自分の人間性を高めたい）というニーズにもとづくものと性格づけることができる。「外国人と交流したい」場合にボランティア団体に相談するのも、これと同じ類型に属すると言えよう。また、「パソコンを習いたい」というのも、自分の技能を高めたいというニーズにもとづくという意味で、この類型に入れておいてよいだろう。

他方、後者は、ハンディキャップを持つ人の役に立ちたいという気持ちにもとづくものである。これと同じ類型に属するものとしては、他に、「一人暮らしの高齢者に何かしてあげたい」というケースがあった。

「資源のリサイクルのために何かしたい」、「安全な野菜を手に入れたい」という場合にボランティア団体に相談するというのは、広い意味での自然環境の保護・改善の必要性の自覚にもとづくものと言えよう。

「学校でのいじめが気になる」ケースおよび「近所の商店街がさびれてきた」ケースは、さらにもう一つの類型を構成する。これらのケースは、「学校」、「商店街」といった、その地域に暮らす人々が日常的に交わりを持ってきた場が、危機的な状況を呈し始めたとき、それらの健全な機能の回復を求めるといって、地域住民のニーズに関連を持つものと性格づけることができる。

以上をまとめると、ボランティア団体への期待につながる生活上のニーズは、(1)自分自身の技能、交流の範囲、人間性を高めることに関連するもの、(2)ハンディキャップを持つ人の手助けをしたいという欲求にもとづくもの、(3)自然環境の保護と改善に関連するもの、(4)地域社会での人々の交わり場の回復への欲求によるものという4つの類型からなると

言える。ここでつけ加えて指摘しておけば、受け身の立場でボランティア団体に手助けをしてほしいという要求が、これらの類型に含まれていないという特徴が見いだされる。

以上、「区民活動調査結果報告書」の表9に基づいて、区民がボランティア団体にどのような活動を期待しているかについて見てきた。報告書の元になったアンケート調査では、さらに、「地域活動やそれに対する区の施策について、どんなことでも結構ですから、あなたのご意見を下欄に自由にお書き下さい」という問い（問15）が設けられていた。この問に対して寄せられた回答の中には、ボランティア団体の活動に関する意見もいくつか含まれていた。以下、そこで寄せられたボランティア団体の活動に関する要望・意見の代表的なものをあげておこう。（文意を損なわないかぎりでも一部省略したものや、言葉遣いを変えたものがある。）

ボランティア団体の活動の内容に関する要望としては次のような声が寄せられている。

- 「転勤で乳児とともに板橋区に越してきたが、知り合いが全くいないので、子育てについて話のできるサークルがあると嬉しい」
- 「家から散歩にも出られない状況の高齢者に電話で相手をしてくれるようなボランティア団体を知りたい」
- 「公園内に以前貸し自転車があったが最近廃止されてしまった。ボランティアを募っても復活してほしい。自分もボランティアとして参加するつもり」

ここで見られるように、当然のことではあるが、身近な生活上のニーズのうち、商品として購入することも行政による提供を期待することも、いずれも難しいと考えられるものが、ボランティア団体の活動の内容に関する要望としてあげられていることがわかる。また、ボランティア団体の活動のスタイルや方法に関する要望や意見としては、次のようなものがあつた。

- 「活動サークルやボランティアの紹介を区報に載せてほしい」
- 「ボランティア等の活動に参加したいと思っているが、なかなかきっかけがつかめない。広報などで見るのだが、あと一歩が踏み出せない。一人でも気軽に参加できる活動があると嬉しい」
- 「サークルや団体の活動に参加したいと思うがウィークデイでは参加できない。週末であれば勤め人の参加も増えると思う」

こうしたボランティア団体の活動のスタイルや方法に関する要望や意見を見ると、ボ

ランティア活動に参加する欲求や意志はあるが、その具体的な機会を見いだせないのが今は参加していない、という区民がかなり存在するのではないかと推定される。

(4) 区民が行政（区役所・出張所）に求めるもの

問3の「地域の活動を行ううえで、区に対して望むこと」の総合順位は、①情報の提供48.9%、②活動場所の提供35.8%、③資金援助21.5%、④人的援助（コンサルタントなど）13.1%などとなっている。より適切な情報提供と場所の提供が中心であり、行政は活動の内容に関連した直接的な支援より、間接的な支援、環境整備を求められていることが分かる。他方で、「特になし」が20.4%を占めていることも注目される。

これは問4の「地域活動に対する区の関わり方」につながっていく。ここでは総合的に①もっと積極的に関わるべき42.9%、②困ったときだけ支援してほしい22.3%、③地域の住民の自主性に任せてほしい13.3%となっている。ここの①も、間接支援が十分でないことが背景にあると思われる。それは、②と地域の公共施設の自主管理等に結びつく③につながるものである。

問6の問題解決の窓口および相談先として区役所、出張所がどう評価されているかを、区役所から見てみよう。項目の上位12までは以下のようである。①家族が寝たきりや痴呆になってしまった38.8%②一人暮らしの高齢者になった37.1%③近くの空き地を公園や子どもの遊び場として利用したい34.3%④近隣に迷惑施設が計画された31.5%⑤軒先に蜂が巣をかけた30.9%⑥子どもを預けられるところを知りたい29.8%⑦空き地に猫の死骸がある28.1%⑧一人暮らしの高齢者に何かしてあげたい25.8%⑨子どもの通う学校に不満がある24.7%⑩ボランティア活動に参加したい20.2%⑪近くの交差点に信号機を取り付けてほしい20.2%⑫資源のリサイクルのために何かしたい19.9%⑬外国人と交流したい19.9%。

上記の区役所への期待は、治安関係における警察・消防署、身の回りのトラブルに関する自力解決の高数値を別にすれば、地域社会生活全般に関して高い水準に達している。身近な総合行政機関である区役所への信頼と期待には大きいものがあると判断される。

これに対して、出張所は権限と取り扱い事務が限定されていることを反映して、区役所

と同類の項目ではあるが、数値は区役所のほぼ3分の1くらいの水準にある。ちなみに上位10までは次の通りである。①家族が寝たきりや痴呆になってしまった15.0%②一人暮らしの高齢者になった14.0%③空き地に猫の死骸がある14.9%④子どもを預けられるところを知りたい13.3%⑤軒先に蜂が巣をかけた12.9%⑥一人暮らしの高齢者に何かしてあげたい12.0%⑦近くの空き地を公園や子どもの遊び場として利用したい9.7%⑧ボランティア活動に参加したい8.4%⑨資源のリサイクルのために何かしたい7.5%⑩手話を習いたい7.3%。しかし、もっとも身近な行政機関としての出張所の役割は狭域行政の再評価と合わせて、今後重視されていくと考えられる。これはまた、区政全体の中で構想、検討されていくべき性格の課題である。

問15の自由回答に見られる区民の意見の内、行政(区役所)に関するものには以下のようなものがあった。

- ①文化会館の数が少ないし、時間利用の面で弾力的運用をしてもらいたい。区民の文化的活動には物心両面の活動がまだ少ないと思う。夜間利用の制限が厳しい。公務員の意識が低いことも原因。
- ②いこいの家など区の施設をもっと簡単に安く利用できればいいと思います。
- ③区の行事などを隔年にしたり、無駄な工事を止める。
- ④カラスがゴミ袋を破って道路などを散らかすので、網をかけるように義務づけるようにしてほしい。また、道路に猫などの死体があったとき、どこに連絡すればいいのかわからない。何か情報・資料があれば、そこに連絡できるのと思う。
- ⑤身近で起こっている小さな問題に関して、区がどんなことをしてくれるのか全くわからない。たとえば、路上でエンジンをかけたまま洗車をしているコンクリートミキサー車の排気ガスや汚水が気になるが、どこに連絡したらいいかわからない(情報が無い、どこに相談に行ったらいいかわからないという意見が多い)。
- ⑥区役所、公共機関、町会、住民の役割分担を広報などで明らかにし、費用については区役所の予算で出せる金額を示し、足りない金額を企業、住民から拠出する。
- ⑦幼児からシルバー層までの医療制度の充実と、多子家庭への資金援助など、区として取り組んでほしい。
- ⑧老人に日中、手助けをしてくれる地域団体を紹介したり、そういう団体をもっと増やしてほしい。

- ⑨あまり外へ出られない人のために広報「板橋」以外にも情報提供が欲しい。
- ⑩板橋の広報を通じて情報を得ている。広報、楽しみにしています。
- ⑪議員がわれわれのために日頃どういう活動をしているのか不透明である。区議会、都議会が本当に必要なのか、議員も分かっていないのではないか。
- ⑫大学との共同研究はとてもよいと思う。
- ⑬徳丸地区には公園、図書館、運動施設が少ないと思います。
- ⑭山手廻り高速道路を目下建設中ですが、何時完成するか、工事の進捗について説明がない。
- ⑮区の財政難の折、地域活動に多額の税金を使うことは避けて欲しい。区民のボランティア精神が最も大切。
- ⑯街並みを美しくしてほしい。ヨーロッパ並みの厳しい規制を取り入れ、板橋区のイメージアップを図ってほしい。中小企業、町工場などが多いせいか、街をイメージすると“グレー”。素敵な街への変身を図る施策に集中してほしい。
- ⑰図書館をもっと増やしてほしい（複数）。
- ⑱区の広報紙を折り込み広告と一緒に配布しない方がいい。つい一緒に捨ててしまうことがある。
- ⑲障害者、子ども連れなどを考慮して、歩道の道幅を広く2人ゆったり歩けるように整備してほしい。
- ⑳地域活動には情報だけで十分。場所・人的援助、公的援助は必要最小限にして、区の職員と組織を減らすべきだ。図書館、出張所にしろ、人が多すぎるし、態度も悪い(とくに年配者)。

行政サービスについて、相反する意見が見られる。高齢化に伴う福祉サービスやバリアフリー、図書館の充実、またアメニティあるヨーロッパ並みの美しい街並みの実現などを求める声がある一方で、不況などを反映して行政のスリム化、合理化を求める声もある。他方で区役所、公共機関、町会、住民の役割分担を明確化すべきとする意見があり、行政サービスの評価と提供方式についての、多様な見解が示されている。

行政情報については、広報の占める比重が大きい。電波メディアよりも活字情報が重視されている様子がうかがえるが、これはアンケート回答者およびフリーアンサー記入者に比較的高齢者が多いことと関係していると思われる。きめ細かな施設配置の問題も、クル

マや電車で簡単に移動しづらい年齢層の声を反映していると解釈されよう。これはますます高齢化が進む今後の大きな課題である。